



新毎日

3月19日(木)
2015年(平成27年)

九電 廃炉決定

玄海1号機 40年ルール 安全対策費多額で

九州電力と中国電力は18日、玄海原発1号機(佐賀県玄海町)、島根原発1号機(松江市)の廃炉をそれぞれ決め、立地自治体に報告した。東京電力福島第1原発事故を受けて、国が原発の運転期間を原則40年と定めた「40年ルール」に、両社とも初めて対応する。2016年7月までに40年超の運転延長申請が必要な全国7基のうち、関西電力美浜1、2号機(福井県美浜町)、日本原子力発電敦賀1号機(同県敦賀市)を含む計5基の廃炉が決まったことで、国内の原発は43基になる。

九電は玄海1号機を廃炉とし、原子力規制委員会の安全審査を受けている他の2原発4基の早期再稼働に向け、国の理解を得たい考えだ。「新規規制基準にかかる投資を(電気料金で)回収できるか検討を進めたが、残念ながらかなわなかった」。九電の瓜生道明社長は18日夜、佐賀市内で開いた記者会見で、廃炉を決断した理由が多額の安全対策費にあることを明らかにした。瓜生社長は会見に先立ち同日午後、佐賀県と玄海町、同県唐津市を訪れ廃炉決定を報告した。佐賀県の坂井浩毅副知事は「廃炉も安全性第一で進めてほしい」と、今後30年程度かかると思われる廃炉作業について言及。玄海町の岸本英雄町長は「玄海3、4号機の再稼働を進めてほしい」と注文をつけた。

川内1号機 使用前検査申請へ

工事計画認可 規制委

原子力規制委員会は18日の定例会で、原発の設備の詳細な設計内容をまとめた工事計画認可について、今後は事務局的原子力規制庁が専決処理することに決めた。審査の透明性を懸念する声もあるが、規制委の田中俊一委員長は同日の記者会見で「(計算方法などを記した)工事計画ま

で語る必要はない。我々ほど透明性を持って仕事をしているところはない」と語った。

この日の定例会で、規制委は九州電力川内原発1号機(鹿児島県)の工事計画を認可した。その後も関西電力高浜原発3、4号機(福井県)などで工事計画の審査が進むため、規制委は対

性もある。1号機の敷地内プールには240体の使用済み核燃料が保管されているほか、発電所の解体に伴う廃棄物も数十トンに達する見通し。九電は、核燃料の中間貯蔵について、金属などの容器に入れて空気で冷やす「乾式貯蔵」を検討している。岸本町長は、乾式による中間貯蔵施設の受け入れに前向きな姿勢を示している。

瓜生社長は会見で、玄海町が原発内に貯蔵している使用済み核燃料に課税を検討していることについて「収支状況を踏まえ対応する」と話し、町の原発交付金減額に配慮する姿勢を示した。

【寺田剛、遠山和宏、曾根田和久、加藤小夜】

【鳥井真平】

廃炉が決まった老朽原発

敦賀(福井) 1号機 運転開始 出力 1970年 35万kW
美浜(福井) 1号機 2号機 70年 72年 34万kW 50万kW
島根(島根) 1号機 74年 46万kW
玄海(佐賀) 1号機 75年 55万kW



使を可能にするため武力攻

不安募る町長の依存原発

決定 炉廃機1号玄海

町長「早期再稼働を」

雇用細り 交付金激減

九州電力が18日、玄海原発1号機（佐賀県玄海町）の廃炉を正式決定した。原発関連の交付金などに頼ってきた地元住民は「時代の流れ」などと受け止めつつ、地域経済への影響や廃炉に伴う廃棄物の処分などへの不安を抱いている。九電は廃炉表明の一方で、他の原発の早期再稼働を目指す考えも改めて明確にした。

【鈴木一生、原田哲郎、松尾雅也】



佐賀県玄海町の幹部会議（左）に玄海原発1号機の廃炉決定を報告する九州電力の田生道明社長（右）。廃炉決定後、山下誠二（左）。

九州電力が18日、玄海原発1号機（佐賀県玄海町）の廃炉を正式決定した。原発関連の交付金などに頼ってきた地元住民は「時代の流れ」などと受け止めつつ、地域経済への影響や廃炉に伴う廃棄物の処分などへの不安を抱いている。九電は廃炉表明の一方で、他の原発の早期再稼働を目指す考えも改めて明確にした。

九電の瓜生道明社長の苦渋の表情を浮かべながら廃炉決定の理由を説明した。2013年に施行された原発の新規制基準の下では大規模な追加対策工事が必要となり、運転開始から40年になり規模も小さな玄海1号機は投資額が回収できないと判断したという。ただ地元には廃炉による財政や地域経済への影響を懸念する声がある。山口祥義知事は記者団に「原発への依存度を下げていく方向を私も考えている。よく判断してもらった」と評価した上で、「今回の決定によって間違った部分が出てくると思う」と語った。玄海町が国や県から受けた原発関連交付金は昨年度までの39年間

で総額331億円余。今年度当初予算約100億円のうち約70億円が原発関連の歳入だ。1号機関連の交付金減額は再来年度からで、町は約4億円と試算する。

佐賀市内での会見に先立ち、玄海町役場を訪れた瓜生社長に対し、岸本英雄町長は廃炉後の地域経済への不安をのぞかせ「速やかに

再稼働と、地域振興についても考えてほしい」と注文。瓜生社長も、13年7月に再稼働に向けた安全審査を原子力規制委員会に申請している玄海3、4号機について「2日も早く再稼働を目指したい」と応じた。

岸本町長はその後の取材に対し「廃炉作業で人がやって来るが、一過性のものではかない」と要望する。一方、同町の水産加工会社代表、野崎哲雄は「財政は厳しくなる。放射性廃棄物の処分や使用済み核燃料の保管などの課題を挙げ、国策で始めた原発なんだから最後の処分まで国がきちんと責任を持ってほしい」と言う。その上で「原発に頼らない産業を考えていかねばならない」と話し、廃炉決定を機に原発依存体質からの脱却を目指すよう訴えた。

「核のごみ早く撤去を」 島根原発 松江市長

炉劣化し危険だった解体にも課題

井野博満・東大名誉教授（金属材料学）は「1号機は危険で稼働してはいけない。廃炉は当然」と話した。

1975年運転開始の1号機は九電では最も古い原発だ。井野氏は「当時は原子炉の製造技術が未熟で、圧力容器に不純物の銅が多く含まれている」と語る。

井野博満 東大名誉教授

圧力容器には核分裂で発生する中性子を浴びて次第にもろくなる現象があり、銅が多く含まれていると劣化しやすいという。九電が2009年に試験をしたところ、予測以上に劣化が進んでいることも判明した。ただ廃炉決定後も課題は山積している。廃炉は使用

済み核燃料を原子炉から取り出し、建物内部の汚染を除去した後に解体する。完了まで20、30年かかるとされ、井野氏は「日本ではこれまで廃炉問題が先送りにされてきたため技術的な蓄積が乏しい。携わる人材の育成なども必要だ」と指摘する。

中国電力は、運転開始から40年を超える島根原発1号機の廃炉を決めたが、将来の電力供給の前提となる2号機（出力82万キロワット）

3号機（建設中、同一37・3万キロワット）の稼働時期は見通せない状況だ。地元では老朽原発の廃炉を評価する声が出た一方、「核のごみの早急な撤去を」との注文が聞かれた。

中国電力の田田知英社長ら幹部はこの日、島根、鳥取両県の関係自治体を訪問。廃炉への理解を求めるとともに、安全対策の徹底や今後の地域振興などについて要望を受けた。田田社長は島根2、3号機の稼働を前提に、「将来の電力供給に問題がないため、総合的に

美神品買入
電話 0120-882127

協定に基づき、廃炉計画の事前了解をしない可能性も示唆した。地域振興への影響への懸念もある。島根県

さん(8)は廃炉に伴う放射性廃棄物の処分や使用済み核燃料の保管などの課題を挙げ「国策で始めた原発なんだから最後の処分まで国がきちんと責任を持ってほしい」と言う。その上で「原発に頼らない産業を考えていかねばならない」と話し、廃炉決定を機に原発依存体質からの脱却を目指すよう訴えた。

九電玄海1号機 廃炉決定

審査長期化 計算狂う

コスト増で「延長挑戦」一転

九州電力の瓜生道明社長は18日、玄海原発1号機(佐賀県玄海町)の廃炉を決め、佐賀県など自治体に報告した。廃炉判断について九電はこれまで、運転延長に伴う収支改善効果と、安全対策工事にかかる費用を比較して判断するとしてきた。だが、原子力規制委員会の安全審査は厳しさを増しており、こうしたコストを多めに見積もらざるを得なかったことが、廃炉判断を促す要因の一つとなった。

【寺田剛】

だが、2013年7月に再稼働申請した川内原発1、2号機(鹿児島県薩摩川内市)など、比較的新しい管内4基の安全審査が想定以上に長期化したこと、九電の計算が狂い始めた。想定される地震の最大の揺れ、基準地盤動のハードルも上がり、新たな耐震対応に迫られた。老朽化した玄海1号機の耐震性能はこの4基より劣るうえ、安全審査は4基以上に厳しくなることが想定され、玄海1号機の安全対策に数千億円押された。

新增設の可能性も

玄海原発1号機の廃炉を正式決定した九州電力は、今後の電源計画から40年を迎える玄海2号機の廃炉判断が迫られるほか、計画が事実上凍結されている川内原発3号機や、玄海1号機のリプレース(建て替え)の行方も焦点となる。

九州電力玄海原発1号機などを巡る主な動き

1975年	10月	玄海原発1号機が運転開始
2013年	4月	原子力規制委員会が原発の運転を原則40年とする「40年廃炉ルール」を了承
	7月	原発を廃炉しやすくするための会計規則の変更を議論する有識者会議がスタート
14年	1月	瓜生道明社長が毎日新聞の取材に「玄海1号機再稼働にチャレンジしたい」と意欲
	2月	瓜生社長が記者会見で「玄海1号機の取り扱いには秋までに結ぶ必要がある」と発言
	6月	瓜生社長が記者会見で、玄海1号機の廃炉判断の先送りを表明
15年	3月	九電が玄海1号機の廃炉を正式決定

九州電力の原発の概要

現状	廃炉決定?	安全審査中	今夏にも再稼働へ	計画凍結			
	玄海1・2号機	玄海3・4号機	川内1・2号機	川内3号機			
出力(%)	55.9万	55.9万	118万	118万	89万	89万	159万
運転開始	1975年	1981年	1994年	1997年	1984年	1985年	未定
建設費	545億円	1236億円	3993億円	3244億円	2787億円	2287億円	約5400億円
震災後の安全対策費	?	?	合わせて三千数百億円			?	?



玄海原発1号機の廃炉決定を受けて記者会見する九州電力の瓜生社長(中央)＝佐賀市で18日、和田大典撮影

廃炉作業「30年程度」 瓜生社長

九州電力の瓜生道明社長は18日夜、九電佐賀支社で記者会見した。主な一問一答は以下の通り。

●廃炉作業がすすんでいる。中部電力浜岡原発(静岡県御前崎市)が30年としている。玄海1号機は(浜岡とは型式が違つ)加圧水型軽水炉なので差はあるだろうが、同程度の期間必要と思っていられる。

●川内原発(1、2号機)は一日も早い再稼働を目指したい。玄海(3、4号機)は川内で指摘された課題があるため、速やかな申請をしたい。

●「原発はエネルギー基本計画でも重要なベースロード電源に位置づけられており、稼働を進める」と語った。政府は老朽原発の廃炉と引き換えに、原発新增設や建て替え容認も検討するとみられており、今後、新たな原発計画が具体化する可能性もある。

【遠山和宏】

●私はあのユニットを被と云ってしまふ。「霞が九州で初めて原子力の火をこもした功績は大きい。しのびない思いはある。」

●玄海町が使用済み核燃料に課税を検討している。

●今の(九電の)収支状況も踏まえながらしっかり対応をしていきたい。それを踏まえて玄海町と調整をさせてもらえればと思う。

●原発再稼働をどう進めるのか。

●原発再稼働をどう進めるのか。

玄海2号機は1号機年々には時間がある。運転開始を目指す松浦石炭火力発電所2号機(長崎県松浦市、出力100万kw)が挙げられる。だが火力に頼り過ぎれば、二酸化炭素の排出量が増える。地球温暖化対策のため、新たなコスト負担が生じる恐れもある。瓜生社長は初の廃炉

玄海2号機は1号機年々には時間がある。運転開始を目指す松浦石炭火力発電所2号機(長崎県松浦市、出力100万kw)が挙げられる。だが火力に頼り過ぎれば、二酸化炭素の排出量が増える。地球温暖化対策のため、新たなコスト負担が生じる恐れもある。瓜生社長は初の廃炉

玄海2号機は1号機年々には時間がある。運転開始を目指す松浦石炭火力発電所2号機(長崎県松浦市、出力100万kw)が挙げられる。だが火力に頼り過ぎれば、二酸化炭素の排出量が増える。地球温暖化対策のため、新たなコスト負担が生じる恐れもある。瓜生社長は初の廃炉

玄海2号機は1号機年々には時間がある。運転開始を目指す松浦石炭火力発電所2号機(長崎県松浦市、出力100万kw)が挙げられる。だが火力に頼り過ぎれば、二酸化炭素の排出量が増える。地球温暖化対策のため、新たなコスト負担が生じる恐れもある。瓜生社長は初の廃炉

玄海2号機は1号機年々には時間がある。運転開始を目指す松浦石炭火力発電所2号機(長崎県松浦市、出力100万kw)が挙げられる。だが火力に頼り過ぎれば、二酸化炭素の排出量が増える。地球温暖化対策のため、新たなコスト負担が生じる恐れもある。瓜生社長は初の廃炉

玄海2号機は1号機年々には時間がある。運転開始を目指す松浦石炭火力発電所2号機(長崎県松浦市、出力100万kw)が挙げられる。だが火力に頼り過ぎれば、二酸化炭素の排出量が増える。地球温暖化対策のため、新たなコスト負担が生じる恐れもある。瓜生社長は初の廃炉